

太平洋戦争開戦時の日本の戦略

相澤 淳

はじめに

1941（昭和16）年11月15日、当時の日本の最高戦争指導機構と言える大本営政府連絡会議において「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」（以下、「腹案」）が採択された。この時、日本はすでに事実上の戦争状態にあった対蔣戦（日中戦争）の勃発から4年あまりを経っていたが、この「腹案」は、さらにその約1ヶ月後（12月8日）に突入していく結果となる米英蘭との開戦（太平洋戦争）における、唯一の日本の戦争計画あるいは戦略と言えるものであった¹。

ただし、この決定は、その「腹案」という言葉が示すとおり、国の「正式」の「戦争計画」と呼ぶには、やはり不完全なものであったと言わざるを得ない。実際、この「腹案」は、この年の9月6日に対米英開戦の方向を最初に決めた「帝国国策遂行要領」の御前会議決定以降、陸・海軍省部および外務省の事務レベルで、対米英蘭戦争の開戦に当たっての基本戦略、戦争目的、対外施策等を含む全体の戦争計画として立案準備された「対米英蘭戦争指導要綱」の中の、一部分のみを抜き出し決定したものであった。

逆に言えば、この全体の戦争計画の多くの部分は、国レベルの決定にまで至らなかったということなのである。その原因は、一言で言えば、米英との戦争という国力上から見て途方もない戦争について、理路整然とした戦争計画を描けなかったということにつきるように思われる。したがって、それを9月6日の御前会議で、開戦に消極的姿勢であった天皇には提出しづらかったということもあり、それでもその天皇から戦争終末の見通しは作るよう求められたこともあって、この「腹案」のみが国家レベルで成立していたのである。

このように、日本は太平洋戦争開戦時において十分な戦争計画を持たないままに米英蘭との開戦に踏み切っていた。もちろん、短いものとは言え、戦争終末方針を示したこの「腹案」を戦争計画のエッセンスとして認めることもできるが、それでも、その作成および決定時期は、開戦前のわずか3ヶ月間に過ぎなかったのである。では、日本の陸海軍は、こうした戦争計画「不在」の中で、どのようにして米英との大戦争に対する準備を進めていたのだろうか。

¹ 秦郁彦「戦争終末構想の再検討 - 日米の視点から - 」軍事史学会編『第二次世界大戦（三） - 終戦 - 』（『軍事史学』第31巻第1・2合併号、1995年）19頁。

1. 陸海軍の「年度作戦計画」

この「戦争計画なき開戦」という状況を支えていたのが、陸海軍がそれぞれ長年の間積み重ねてきた「年度作戦計画」²であった。1941年11月5日、先の「腹案」決定の10日前、対米英蘭開戦を再度決意した御前会議の日に、この大戦争の各作戦計画を定める「帝国陸軍全般作戦計画」と「帝国海軍作戦方針」が天皇の裁可を受けていた。一般論として「戦略（戦争計画）が決まりそれに従ってそれぞれの戦術（作戦計画）が決まるというのが本筋である」と考えるならば、日本の対米英蘭開戦は、わずか10日とは言え、戦争計画と作戦計画決定について逆転現象が起きていたと言うこともできよう。

ところで、この「帝国陸軍全般作戦計画」と「帝国海軍作戦方針」は、ともに昭和16年度の陸海軍それぞれの「年度作戦計画」を修正の上策定したものであった。基本的に毎年作成されていたこの「年度作戦計画」は、当該年度中に万一想定敵国と開戦となった場合の作戦を定めるもので、作戦指導に限らず戦略指導の基本ともなるもので、また、平時においては陸海軍の軍備、教育、訓練等の諸計画の基礎となっていた。

こうした「年度作戦計画」の作成は、1907（明治40）年に最初の「国防方針」と同時に決定された「用兵綱領」の中で、毎年作戦に関する計画を策定し、天皇の裁可を得て保持することと規定されていた。そして、これが定められた日露戦争直後のこの時点では、陸海軍ともにその作戦計画は対露一国作戦を最も重視する形となっていた。しかし、その後1918（大正7）年の「国防方針」の第1次改定、さらには1923年の第2次改定の段階になると、陸海軍の間に将来戦の様相をめぐる対立点が明らかになっていった。もともと、陸軍と海軍には、一連の「国防方針」策定の際、それぞれの第一想定敵国がロシアとアメリカに分裂しているという問題があったが、さらに将来戦における対戦国数についてもはげしい意見対立が生じてきたのである。その対立とは、陸軍が「将来戦は対一国作戦に限定することは困難で、対数国作戦になる公算が大きい」と考えたのに対し、海軍は「将来戦争するとしても対一国に限定すべきで、対二国以上の戦争は国力上なすべきではない」としていたことによる。この対立の背景には、第一次世界大戦というまさに総力戦の展開から得た教訓として、陸軍は将来戦を対一国作戦だけで済むような限定戦争としておそらく考えられなくなったということ、一方海軍は、第一次大戦から戦後のワシントン海軍軍縮会議を通して、第一の想定敵国であるアメリカとの対立を深め、そのアメリカとの対一国作戦に何より集中するようになったということが考えられる³。

² 以下の「年度作戦計画」の説明については、野村実『太平洋戦争と日本軍部』（山川出版社、1983年）266～281頁。

³ 第1次世界大戦の日本陸海軍への影響については、相澤淳「第1次世界大戦の衝撃 - 日本と総力戦 - 」『21世

ただ、この対立は、意外にも、陸軍側が海軍側に歩み寄るといって解決することになった。「国防方針」第2次改定の年の秋、陸海軍間で覚書が交わされ、翌年の大正13年度以降、陸軍の作戦計画は、海軍の対一国作戦主義にできるだけ近づける形で策定されるようになったのである。ここには、ロシア革命後、陸軍の仮想敵であるロシアの脅威が弱まり、一方で、アメリカが「国防方針」第2次改定で陸海軍共通の第1位の想定敵国として格上げされるようになったという影響もあったと考えられる。こうして、これ以降陸海軍の「年度作戦計画」には対一国作戦主義が定着していく。しかし、その変更の必要性が「国防方針」の第3次改定（1936年）および日中戦争の勃発（1937年）という1930年代後半に生じてくるのである。

まず、1936年の「国防方針」の第3次改定で、それまでのアメリカ、ソビエト・ロシア、中国に加えて、イギリスが想定敵国として加えられることになった。この追加は、とくに海軍側の強い要望によってなされたもので、従来、アメリカとの対一国作戦主義を重視してきた海軍にとってもその想定敵国はアメリカ一国ではなくなったのであった⁴。さらに、翌37年7月以降に勃発・拡大していく日中戦争のもとでは、新たに他国と開戦すれば「対二国作戦になることは当然」となり「対一国作戦の計画は無意味」とも認識されるようになった⁵。そこで、早くも昭和13年度の陸海軍の「年度作戦計画」では「対支作戦中ほかの想定敵国アメリカ、ソ連、もしくはイギリスの何れか一国と開戦する場合」という対二国作戦が計画されるようになり、さらには「対支作戦中アメリカ、ソ連およびイギリスと開戦する場合」という対四国作戦もそれに付け加えられるようになった。この二国および四国作戦計画という2本立ては、多少の変更を加えられつつも、昭和14年度、15年度と維持され、そして、対米英蘭開戦の年となる昭和16年度の計画には、「対支作戦中米英蘭と開戦する場合」という作戦計画が存在していた。そして、これこそが一部の修正を経て、先の「帝国陸軍全般作戦計画」と「帝国海軍作戦方針」につながっていたのである。

2. 対英米戦争への曲折

もちろん、この昭和16年度に見られる対四国作戦計画があるからと言って、当時の陸海軍がそのまま対米英蘭戦争の遂行が可能であると考えていたわけではなかった。前

紀の戦争と平和 - 20世紀を振り返って - 』（防衛研究所平成11年度安全保障国際シンポジウム報告書、2000年）16～22頁。

⁴ 海軍の対英感情の悪化については、相澤淳「日本海軍の対英観の再検討」『戦史研究年報』第4号（防衛研究所、2001年3月）51～62頁。

⁵ この時期の陸軍の戦争認識の変化については、戸部良一「陸軍と次期大戦」『国際政治』第91号（1989年5月）70～85頁。

節で説明したとおり、陸海軍作戦当局者は、日中戦争勃発後から対二ないし四国作戦計画を検討・立案するようになっていたわけであるが、実際にこうした対数国戦争とくに米英との開戦について陸海軍内で本格的に検討するようになったのは、1940年の夏頃からであったと考えられる。そして、その際に大きな問題として立ちはだかっていたのが、そうした大戦争を支える日本の国力の問題だったのである。

1940年7月27日、「世界情勢の推移に伴う時局処理要綱」が大本営政府連絡会議で決定された。これは、1939年9月にヨーロッパで勃発した第2次世界大戦における、とくに40年春以降の「情勢の推移（ドイツの西方攻勢）」の中で、ドイツのイギリス攻略が間近にあり得るとい判断の下に検討されたものであった。そして、実はこの中では、それまでの陸軍の戦略方針について大きな変更が加えられていた。すなわち、それまで陸軍は対北方戦（対ソ戦）重視を金科玉条としていたわけであるが、ここで日中戦争の解決のためにも対南方戦（対英戦）を先に考える（南先北後）という戦略の「南進への旋回」⁶が起こっていたのである。

こうした対南方戦の遂行について、陸軍は石油・船舶量を含めた国力上の検討を内閣企画院に依頼した。そして、その結論が「応急物動計画試案」として8月末にまとめられたが、その内容は「基礎物資の大部分の供給量は50%近くまで下がり、軍需すら相当の削減を受けるというもので、国民生活の維持もへたくれも、これじゃ全く不可能」というものであったという。それでも、結論的には「民需を極端に圧縮すれば短期戦は可能とされ、しかし、石油だけは致命的である」という判断であった。その結果として、石油資源獲得のための蘭印武力進攻の検討が、これ以降、具体化していくのでもあった。なお、この時の国力検討に対して、海軍大臣であった吉田善吾は海軍部内に対して「この研究への海軍の絶対不関与」を厳命していた。その背景には、この対英戦をめぐる認識について、陸軍と海軍の間に大きな隔たりがあったからであった⁷。

先の「時局処理要綱」が決定された時点で、とくに陸軍中堅幕僚が重視していた対南方戦すなわち武力南進の構想は、ヨーロッパにおけるドイツの連戦連勝という情勢に「好機便乗」する形で進めることとされていた。そして、その発動の条件にはドイツのイギリス本土上陸開始と日中戦争の停戦という2つがあった。後者の条件については、陸軍としては日中停戦がなくとも、ドイツのイギリス攻略に合わせて対英戦を開始することで日中戦争も有利に解決できるという判断もあった。ただし、こうした事態の展開には「日本が極東英領を占領してもアメリカは参戦しない」ということ、すなわち「英米可分」がその大前提としてあった。この時の陸軍の対南方戦構想とは、対戦国をイギ

⁶ 波多野澄雄『幕僚たちの真珠湾』（朝日新聞社、1991年）36～39頁。

⁷ 近藤新治編『近代日本戦争史 第4編 太平洋戦争』（同台経済懇話会、1995年）203～205頁。

リス1国に限定できるという判断に基づいていたのである⁸。

これに対し、海軍は「極東での英領攻略は対米戦につながる」という考え、すなわち「英米不可分」という立場にあり、これは海軍の伝統的な英米観でもあった。したがって、この立場の意味するところは、先の企画院の国力検討において対英戦に限定しても戦争遂行の国力にかなりの限界があるということから、ましてアメリカとの戦争をも含む米英同時の対南方戦など成り立たないということであった。吉田海相が企画院の国力調査への不関与を厳命したのも、こうした海軍の認識が関係していたと思われる。しかし、だからといって海軍は「時局処理要綱」決定に必ずしも反対していたわけでもなかった。海軍は、この際、対英戦の開始が対米戦の危機をもたらすという面を強調し、対米戦備の充実を訴えるという組織利益の増大にむしろ走っていたのである。

こうした南方政策については、その後同年9月に日独伊三国同盟が締結され、ヨーロッパでの情勢がそれまで以上に日本への影響を強くする中で、同年末以降、陸軍内でさらに検討が進められることになった。そこで重要となったのが、それまでの「英米可分」の前提がなお成り立つのかという問題と、米英二国との戦争となった場合の国力の問題であった。その結果は、「対南方施策要綱」として、約半年後の翌1941年6月6日に最終的に陸海軍統帥部で決定された。その結論を、上記2つの問題に即して言えば、「英米可分」の考え方はもはや通用しないものとして捉えられ、そして対米英戦争については「帝国の物的国力は対米英長期戦の遂行には不安」であり「輸入途絶により液体燃料を中心に経済的抗戦力に懸念を生ずる」というもので、したがって「好機に投ずる南方武力行使は無し」とするものであった。そして、この「要綱」では、日本の南方施策は「外交的施策により」その「目的の貫徹を期するを本則とす」、すなわち「米英との戦争にならない範囲で南進する」ということが原則とされた。ただし、英米蘭等の対日禁輸により帝国の次損が脅かされた場合、および米国が単独で、もしくは英蘭支等と共同で対日包囲網態勢を加重し我が国の国防を脅かす場合には、「自存自衛のための武力を行使す」と定められていた。しかし、この決定での重点は、あくまで「英米との同時戦争については、国力上戦争計画は成り立たない」ということだったのである。

こうした「要綱」決定を経て、その対南方施策のひとつの大きな実行をとして行われたのが、翌7月末の日本軍による南部仏印進駐であった。そして、これは、「要綱」の中の原則に沿う、日本側の判断ではあくまでも「戦争に至らない範囲」の南進策だったのである⁹。しかしながら、この日本の行動に対するアメリカ側の反応は、よく知られてい

⁸ 具体的な陸軍の対英戦の検討については、等松春夫「日本陸軍の対英戦争準備 - マレー進攻作戦計画を中心に - 」平岡洋一、イアン・ガウ、波多野澄雄編『日英交流史 1600 - 2000 3 軍事』(東京大学出版会、2001年) 198 - 208頁。

⁹ 日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道 6 南方進出』(朝日新聞社、1987年版) 265 - 266頁。

るように、石油の全面禁輸という非常に強い形で現れて来た。アメリカの対日態度は、その前月・6月末の独ソ開戦により、より強いものになっていたこともあるが、日本側は南部仏印進駐に対するこのアメリカ側の強硬な対抗姿勢を読み取れていなかったのである。そして、その結果としての石油の全面禁輸は、明らかに「対南方施策要綱」の自衛戦争発動の要件をなすものになった。しかも、時がたち、日本に石油の備蓄がなくなれば、その自衛戦争すら発動できなくなる運命に日本は追い込まれたのである。こうして、9月6日の御前会議において、本来は戦争計画が成り立たなかった対英米戦争について、その決意を固めざるを得なくなったのであった。

3. 山本戦略の位置づけ

こうして日本は、1941年12月8日、対米英蘭開戦に踏み切っていくことになるが、この「戦争計画なき開戦」とも言える状況の中で、大きな困難に直面した1人が、山本五十六聯合艦隊司令長官であったということができよう。この開戦での最大の対戦国であるアメリカとの戦いは、まさに海軍が主担任すべき正面だったのであるが、その成否は大きく聯合艦隊の作戦如何に関わっていたからである。

ただし、この戦争計画が十分立たなかったような戦争を、どういう作戦で戦えばいいのか。もちろん、海軍の作戦行動の基本としては、年来の「年度作戦計画」が存在しており、昭和16年度の作戦計画の中には、確かに対米英蘭蔣戦争に当たる「対支作戦中米英国蘭国と開戦する場合の作戦」計画が含まれていた。しかし、山本はとくにアメリカへの作戦について、この16年度計画とは異なる計画を別途練り上げていたのである。

山本は、1939年8月末に、海軍次官から聯合艦隊司令長官に着任していた。そして、その約1年後に、山本がアメリカとの戦争誘発を恐れて次官時代に反対していた日独伊三国同盟が締結された。その頃から、山本はアメリカと開戦となった場合の作戦について本格的検討を始めたと言われている。ただし、その作戦は、山本のそれまでの経歴から、特異な作戦思想を持つものであった。一言でそれを言えば、海軍の中心的な作戦思想が、伝統的に大艦巨砲主義的な「戦艦主兵」論だったのに対し、山本は「航空主兵」論者だったということである。山本のこの考えは、1930年代における海軍航空本部技術部長および航空本部長としての勤務を通してより確信的になっていたが、すでにそれ以前の段階でも明確に意識されていたものでもあった。1930年、日本海軍が海軍軍縮問題でアメリカへの反発を一層強めたロンドン会議に次席随員として参加していた山本は、この時「劣勢比率を押し付けられた帝国海軍としては、優秀なる米国海軍と戦うとき、

先ず空襲を以て敵に痛撃なる一撃を与える」¹⁰との意見を末次信正軍令部次長に書き送っていたのである。すなわち、彼の「航空主兵」論は、対象として明らかにアメリカを念頭に置いたものだったのである。

これに対し、軍令部の伝統的な作戦計画は、日露戦争での日本海海戦における聯合艦隊完勝の栄光の下、まさにその「戦艦主兵」思想を引き継ぐものであった。対米英蘭開戦へとつながる昭和13年度以降の年度作戦計画における対四国作戦でも、基本的にアメリカもしくはアメリカ海軍との戦いは、第一段作戦においてまず極東所在の敵艦隊を撃滅し、次に第二段作戦以降に敵艦隊主力が極東方面に進出するのを待ち、これを日本の主力戦艦部隊で迎え撃ち撃滅する¹¹、というのであった。そして、この主力艦隊同士の決戦における勝利は、日露戦争のごとくに、戦争全体での勝利を呼び起こすことが期待されていたとも言えよう。しかし、この作戦構想には、その実行に当たって、ひとつの大きな日本側のとつての弱点があった。それは、主力艦隊の決戦時期をアメリカ側が自由に選択できるというものであった。

日米海軍は、すでに1930年代後半を通して、日本の海軍軍縮体制脱退に端を発する、激しい建艦競争を始めていた。その結果、1940年代の前半期の日米海軍バランスは、時がたつとともに膨大な国力を持つアメリカの絶対優位が確実になりつつあった。したがって、アメリカがその艦隊決戦の時期を後にずらせばずらすほど、日本側に勝利の見込みはなくなるのであった。そして、そのタイムリミット、すなわち日本側に勝利の可能性がある期限は、1941年の段階ですでに刻々と迫りつつあった¹²。また、仮にアメリカ側が開戦後早期の艦隊決戦を求めてきたとしても、その時期と場所はやはりアメリカ側が自由に選ぶことができた。日本は、この戦争の第一段作戦において、戦争遂行のために必要不可欠となる南方の資源地帯を確保することとしていたが、もし、この南太平洋までをも含む広い地域に聯合艦隊が展開している時期にアメリカ主力艦隊の攻撃を受けた際には、日本側はこれに対抗することは非常に困難になるのであった。聯合艦隊はアメリカ艦隊だけを敵としている訳ではなかったからである。

開戦劈頭における、山本の航空母艦部隊の集中使用によるハワイ真珠湾のアメリカ主力艦隊に対する奇襲攻撃は、こうした問題に対する的確な対応策だったと言える。もちろん、こうした作戦を構想できたのは1930年代を通して航空戦力に着目していた山本ならではのものではなかった。しかし、これに対して、初度国防方針の制定以来、年度作戦計画作成を続けてきた軍令部は、強硬に反対した。その理由のひとつには、このハワイ作

¹⁰ 反町栄一『人間山本五十六 - 元帥の生涯 - 』（光和堂、1964年版）304頁。

¹¹ 各年度の海軍作戦計画については、防衛研究所戦史部編著『史料集 海軍年度作戦計画』（朝雲新聞社、1986年）参照。

¹² 日本海軍の軍縮離脱と開戦経緯の関係については、相澤淳『海軍の選択 - 再考真珠湾への道 - 』（中央公論新社、2002年）15～45頁。

戦が非常に危険な賭であったということもあったが、基本的には従来からの「戦艦主兵」論による艦隊決戦思想から抜け出ていなかったからであろう。結局、上級司令部である軍令部が聯合艦隊のハワイ作戦を認めたのは、41年9～10月の段階に至ってからであり、それは、この戦争の海軍作戦を最終的に定めた「帝国海軍作戦方針」が天皇の裁可を受ける11月5日の直前のことだったのである。

むすび

山本のハワイ作戦は、この戦争の唯一の戦争計画であった「腹案」の中でも、重要な一支援作戦として位置づけられた。この戦いでは、まず戦争遂行上不足する資源地帯を確保して、そこで長期自給自足の態勢に入ることがグランド・デザインであった。その最初の段階で、ハワイ作戦はまさに南方資源地帯確保に対する最大の懸念であったアメリカ艦隊の脅威を取り除く意味を有していたからである¹³。そして、このハワイ奇襲の大成功もあって、日本軍は開戦数ヶ月の間にこの資源地帯を確保することに成功した。「腹案」と山本作戦の齟齬は、しかしながら、この後に表出することになった。「腹案」では南方資源地帯確保後は、その後の長期戦に備えて自給自足態勢を整えることすなわち「守勢作戦」に回ることが意図されていた。しかし、山本聯合艦隊司令部は、引き続き戦線を拡大する「攻勢作戦」を主張したのである。そこには、真珠湾で撃ち漏らしたアメリカ空母部隊への懸念もあり、そしてその脅威は東京初空襲で確かに顕在化しており、また、アメリカの膨大な軍艦建造能力からしても、出てくる敵を常に叩き続けなくてはならないという切迫感もあったと言えるかもしれない。1942年6月初旬のミッドウェー作戦の実施を山本はこうして強く求めたのであった。

もちろん、この戦線拡大というミッドウェー作戦に対して軍令部は再び強く反対した。そして、今度の対立では、「腹案」という戦争の全体計画からしても、軍令部側に理があるはずであった。しかし、真珠湾以降の山本聯合艦隊司令部の勢いは、この反対を再び押しつけるに至ったのである。しかしながら、その結果は、よく知られているように、開戦以降連戦連勝の主力空母4隻を一挙に失い、太平洋戦争そのもののターニング・ポイントにもなるという大敗北であった。

ここで、最後に、あくまでも仮定の話になるが、ミッドウェーでも日本は負けずに、さらに聯合艦隊がその後も「連続決戦」を求めるといった戦い方で、はたして日本側に戦争の勝利への可能性があったかという問題について少し考えてみたい。そもそも、この対英米蘭開戦は、これまで説明してきたように、日本の中でだれもその「勝利の計画」

¹³ Ikuhiko Hata, 'Admiral Yamamoto's Surprise Attack and the Japanese Navy's War Strategy,' Saki Dockrill, ed., *From Pearl Harbor to Hiroshima: The Second World War in Asia and the Pacific, 1941-45* (London: Macmillan, 1994) pp. 64-66.

を描き切れていなかったのである。それでは山本はどうだったのか。

その答えのひとつのヒントは、1941年初頭に山本が及川古志郎海軍大臣に出していた、ハワイ作戦の実施を強く求めた手紙の中に現れていた。「軍備に関する意見」¹⁴というこの意見書には、日米開戦について次のように記されていたのである。

日米戦争に於て我の第一に遂行せざるべからざる要項は開戦劈頭敵主力艦隊を猛撃撃破して米国海軍及米国民をして救う可からざる程度に其の志気を喪失せしむることはなり

(中略)

日米開戦の劈頭に於ては、極度に善処することに努めざる可からず 而して勝敗を第一日に於て決するの覚悟あるを要す

もちろん、開戦第一日のハワイ奇襲での、あれだけの戦果にもかかわらず、日本の勝利は全く見えてこなかった。山本にしても、この戦争での「勝利の計画」は、やはり描けていなかったのである。

¹⁴ 防衛研修所戦史室『戦史叢書 ハワイ作戦』(朝雲新聞社、1967年)82～85頁。